

四半期報告書

(第35期第3四半期)

自 平成24年9月1日

至 平成24年11月30日

カッパ・クリエイトホールディングス株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 3

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 4
- 2 経営上の重要な契約等 4
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月15日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）
【会社名】	カッパ・クリエイトホールディングス株式会社 （旧会社名 カッパ・クリエイト株式会社）
【英訳名】	KAPPA・CREATE HOLDINGS CO., LTD. （旧英訳名 KAPPA・CREATE CO., LTD.） （注）平成24年5月29日開催の第34期定時株主総会の決議により、平成24年9月1日付で会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 徳山 桂一
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048（650）5100
【事務連絡者氏名】	財務担当取締役 中井 鉄太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048（650）5100
【事務連絡者氏名】	財務担当取締役 中井 鉄太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 3月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高（千円）	69,909,093	71,140,963	92,627,573
経常利益（千円）	2,906,628	1,675,298	3,137,298
四半期（当期）純利益（千円）	1,634,111	561,735	1,532,987
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	1,480,515	605,564	1,238,538
純資産額（千円）	24,330,333	24,503,048	24,287,259
総資産額（千円）	61,744,914	61,971,355	59,366,351
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	85.89	29.41	80.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	39.0	39.1	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	5,127,264	5,034,636	6,181,868
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△4,978,861	△1,522,198	△5,062,224
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△216,518	△989,483	△1,745,203
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	4,585,995	6,551,483	4,026,144

回次	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日
1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△5.13	△15.41

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に緩やかに回復傾向にあるものの、企業を取り巻く環境は、長期化する円高、デフレ等の影響から依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当外食業界におきましては、原発問題や電力不足等による消費者の需要の大きな変化から続く消費者の節約志向に加え、消費税引き上げ決定による先行き不透明感からの消費マインドの低下等により、市場規模が縮小傾向になり異業種・同業他社を含め熾烈な市場競争が続いており、大変厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、グループ全体における間接部門の共有・効率化により、更なる経営基盤の強化、企業価値の最大化と永続的な発展を目指し、持株会社へ移行いたしました。

このような環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は711億40百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は17億1百万円（前年同期比44.5%減）、経常利益は16億75百万円（前年同期比42.4%減）、四半期純利益は5億61百万円（前年同期比65.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〈回転寿司事業〉

回転寿司事業におきまして売上高の確保を優先課題として取り組み、また店舗作業の標準化の徹底による効率化の向上に努めてまいりました。地域別の積極的な販促活動及び商品投入により、より地域に適した店舗作りに取り組んでおりますが、天候不順などの外的要因も影響し、引き続き厳しい状態で推移いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、新たに7店舗を出店する一方、2店舗を閉鎖した結果、総店舗数は393店舗（内、営業休止2店舗）となりました。

海外におきましては、韓国で新規出店1店舗及び既存5店舗となっております。韓国国内でのブランドイメージアップと定着化が順調に進んでいる結果、売上高は順調に推移しております。今後はさらなる出店を続け事業規模の拡大に努めてまいります。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は、623億92百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は14億54百万円（前年同期比49.9%減）となりました。

〈ベンダー事業〉

ベンダー事業におきましては、関西・中京地区を中心に新規取引先の開拓を継続し、引き続き販路の拡大に取り組んでまいりました。その結果、当期末において当事業の黒字化の見通しとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は87億48百万円（前年同期比6.0%増）となり、経常利益は2億31百万円（前年同期比1,270.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、619億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億5百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が10億27百万円増加、有価証券が3億円増加、有形固定資産が11億44百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、374億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億89百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が3億89百万円増加、未払金が6億36百万円増加、未払法人税等が5億51百万円増加、未払費用が8億87百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、245億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億15百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が5億61百万円増加、配当金の支払いにより利益剰余金が4億76百万円減少、自己株式が95百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが50億34百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが15億22百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが9億89百万円の支出の結果、前連結会計年度末より25億25百万円増加し、65億51百万円（前連結会計年

度末は40億26百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、50億34百万円(前年同期は得られた資金51億27百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億14百万円、減価償却費31億36百万円、未払費用の増加額8億86百万円、法人税等の支払額5億61百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億22百万円(前年同期は使用した資金49億78百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出101億円、定期預金の払戻による収入103億円、有価証券の取得による支出65億円、有価証券の売却による収入77億円、有形固定資産の取得による支出26億23百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億89百万円(前年同期は使用した資金2億16百万円)となりました。これは主に、長期借入れによる収入71億円、長期借入金の返済による支出70億16百万円、配当金の支払額4億78百万円、リース債務の返済による支出5億39百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間におきまして、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,318,650	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 50株
計	23,318,650	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年9月1日 ～平成24年11月30日	—	23,318,650	—	9,551,570	—	8,566,392

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができないため、直前の基準日である平成24年8月31日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,733,550	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,582,150	391,643	—
単元未満株式	普通株式 2,950	—	—
発行済株式総数	23,318,650	—	—
総株主の議決権	—	391,643	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カップ・クリエイト株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16	3,733,550	—	3,733,550	16.01
計	—	3,733,550	—	3,733,550	16.01

(注) 1. 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が471,900株あります。

これは、平成21年10月に実施した株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

2. 平成24年9月1日から会社名を「カップ・クリエイトホールディングス株式会社」に変更いたしました。

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副会長	代表取締役相談役	池端 伸穂	平成24年9月4日
代表取締役副会長	専務取締役(開発担当)	清水 助一郎	平成24年9月4日
取締役副社長	常務取締役	峯村 誠	平成24年9月4日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,026,144	8,053,574
売掛金	656,412	749,533
有価証券	3,200,000	3,500,000
商品及び製品	496,794	751,819
原材料及び貯蔵品	187,547	227,633
繰延税金資産	264,601	434,117
未収入金	85,952	112,036
その他	1,336,266	1,445,339
貸倒引当金	△494	△34
流動資産合計	13,253,223	15,274,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,870,548	43,336,598
機械装置及び運搬具	3,548,678	4,199,445
工具、器具及び備品	3,878,378	4,034,308
土地	3,714,366	3,955,239
リース資産	4,057,743	5,041,421
建設仮勘定	300,618	378,763
減価償却累計額	△24,423,491	△26,854,222
有形固定資産合計	32,946,842	34,091,554
無形固定資産		
投資その他の資産	260,654	283,894
投資有価証券	576,969	539,878
繰延税金資産	715,153	738,238
敷金及び保証金	9,158,256	8,755,091
その他	2,481,824	2,307,997
貸倒引当金	△26,572	△19,317
投資その他の資産合計	12,905,631	12,321,888
固定資産合計	46,113,128	46,697,337
資産合計	59,366,351	61,971,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,037,030	3,426,279
短期借入金	2,144,763	2,002,480
1年内返済予定の長期借入金	8,146,726	8,483,952
未払金	1,069,816	1,706,432
未払費用	1,621,380	2,508,621
リース債務	732,996	957,359
未払法人税等	49,515	600,528
未払消費税等	373,248	243,912
賞与引当金	424,056	—
株主優待引当金	211,076	186,631
その他	313,607	270,288
流動負債合計	18,124,218	20,386,484
固定負債		
長期借入金	12,960,154	12,706,024
長期預り保証金	51,028	50,174
リース債務	1,730,327	2,028,083
退職給付引当金	887,145	955,575
資産除去債務	1,170,182	1,214,943
その他	156,035	127,022
固定負債合計	16,954,873	17,081,822
負債合計	35,079,092	37,468,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,675,315	8,667,373
利益剰余金	13,911,345	13,996,210
自己株式	△7,970,867	△7,875,828
株主資本合計	24,167,364	24,339,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,737	△24,774
為替換算調整勘定	△94,902	△84,744
その他の包括利益累計額合計	△93,165	△109,518
新株予約権	95,465	95,465
少数株主持分	117,594	177,776
純資産合計	24,287,259	24,503,048
負債純資産合計	59,366,351	61,971,355

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	69,909,093	71,140,963
売上原価	30,262,564	31,575,636
売上総利益	39,646,529	39,565,326
販売費及び一般管理費	※1 36,579,010	※1 37,864,054
営業利益	3,067,519	1,701,272
営業外収益		
受取利息	70,853	73,978
受取家賃	92,683	89,265
雑収入	159,232	213,738
営業外収益合計	322,769	376,982
営業外費用		
支払利息	319,213	284,100
貸貸収入原価	63,991	63,832
雑損失	100,455	55,023
営業外費用合計	483,660	402,956
経常利益	2,906,628	1,675,298
特別利益		
固定資産売却益	5,179	—
移転補償金	78,062	38,329
事業譲渡益	1,479,533	—
持分変動利益	43,370	—
貸倒引当金戻入額	3,480	—
その他	—	4,340
特別利益合計	1,609,625	42,670
特別損失		
固定資産除却損	148,616	55,082
店舗閉鎖損失	140,423	116,208
減損損失	※2 298,941	※2 32,055
災害による損失	※3 874,159	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	363,811	—
その他	15,231	—
特別損失合計	1,841,183	203,346
税金等調整前四半期純利益	2,675,071	1,514,622
法人税、住民税及び事業税	1,009,248	1,073,468
法人税等調整額	123,654	△178,068
法人税等合計	1,132,902	895,399
少数株主損益調整前四半期純利益	1,542,168	619,223
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△91,942	57,487
四半期純利益	1,634,111	561,735

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,542,168	619,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,597	△26,356
為替換算調整勘定	△28,056	12,697
その他の包括利益合計	△61,653	△13,659
四半期包括利益	1,480,515	605,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,585,044	545,382
少数株主に係る四半期包括利益	△104,528	60,182

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,675,071	1,514,622
減価償却費	3,196,288	3,136,453
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	363,811	—
減損損失	298,941	32,055
災害損失	874,159	—
のれん償却額	10,724	13,059
持分変動損益(△は益)	△43,370	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	79,427	68,429
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,480	△7,714
賞与引当金の増減額(△は減少)	△397,341	△424,056
受取利息及び受取配当金	△83,838	△86,469
未払費用の増減額(△は減少)	701,388	886,174
支払利息	319,213	284,100
為替差損益(△は益)	15,257	△24,624
有形固定資産売却損益(△は益)	8,812	—
固定資産除却損	148,616	55,082
店舗閉鎖損失	140,423	116,208
事業譲渡損益(△は益)	△1,479,533	—
売上債権の増減額(△は増加)	△112,077	△93,120
たな卸資産の増減額(△は増加)	△68,448	△295,111
仕入債務の増減額(△は減少)	98,360	389,248
未払消費税等の増減額(△は減少)	72,695	△129,336
その他	615,911	369,127
小計	7,431,012	5,804,128
利息及び配当金の受取額	37,750	41,179
利息の支払額	△329,455	△280,415
リース料支払額	△89,468	△71,953
災害損失の支払額	△279,217	—
法人税等の支払額	△1,643,356	△561,535
法人税等の還付額	—	103,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,127,264	5,034,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,800,000	△10,100,000
定期預金の払戻による収入	9,200,000	10,300,000
有価証券の取得による支出	△10,200,000	△6,500,000
有価証券の売却による収入	7,000,000	7,700,000
有形固定資産の取得による支出	△3,363,603	△2,623,999
有形固定資産の売却による収入	55,227	—
投資有価証券の取得による支出	△221	△18,676
投資有価証券の売却による収入	—	19,218
固定資産の除却による支出	△27,495	△64,483
無形固定資産の取得による支出	△14,486	△35,882
短期貸付金の増減額(△は増加)	10,000	10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△634,115	△159,773
敷金及び保証金の回収による収入	117,186	61,520

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
長期前払費用の取得による支出	△115,730	△110,121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	804,978	—
事業譲渡による収入	990,110	—
その他	△710	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,978,861	△1,522,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△204,966	△142,283
長期借入れによる収入	7,400,000	7,100,000
長期借入金の返済による支出	△6,715,235	△7,016,904
少数株主からの払込みによる収入	150,600	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△464,105	△539,368
自己株式の処分による収入	90,534	87,096
配当金の支払額	△473,345	△478,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,518	△989,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,192	2,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,307	2,525,338
現金及び現金同等物の期首残高	4,421,783	4,026,144
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	243,519	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,585,995	※ 6,551,483

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年3月1日
至 平成24年11月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
偶発債務 他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。 F.T.E.C株式会社 140,000千円	偶発債務 他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。 F.T.E.C株式会社 100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)																																					
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料手当及び雑給与</td> <td>16,029,930千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td>140,512千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>113,347千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失の内容は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>岐阜県他</td> <td>5件</td> <td>222,752千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械設備他</td> <td>—</td> <td>26件</td> <td>76,188千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、閉店見込の資産グループ及び将来における具体的な使用計画が無い機械設備他について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(298,941千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※3. 災害による損失</p> <p>東日本大震災による棚卸資産廃棄損、固定資産除却損の見込み額及び休業期間中の固定費などの損失額であります。</p>	給料手当及び雑給与	16,029,930千円	株主優待引当金繰入額	140,512千円	退職給付費用	113,347千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	岐阜県他	5件	222,752千円	遊休資産	機械設備他	—	26件	76,188千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料手当及び雑給与</td> <td>16,395,385千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td>158,307千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>115,822千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失の内容は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>大阪府他</td> <td>2件</td> <td>32,055千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、閉店見込の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,055千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	給料手当及び雑給与	16,395,385千円	株主優待引当金繰入額	158,307千円	退職給付費用	115,822千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	大阪府他	2件	32,055千円
給料手当及び雑給与	16,029,930千円																																					
株主優待引当金繰入額	140,512千円																																					
退職給付費用	113,347千円																																					
用途	種類	場所	件数	金額																																		
営業店舗	建物他	岐阜県他	5件	222,752千円																																		
遊休資産	機械設備他	—	26件	76,188千円																																		
給料手当及び雑給与	16,395,385千円																																					
株主優待引当金繰入額	158,307千円																																					
退職給付費用	115,822千円																																					
用途	種類	場所	件数	金額																																		
営業店舗	建物他	大阪府他	2件	32,055千円																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) 現金及び預金勘定 6,587,945千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 Δ 3,001,950千円 有価証券勘定(満期日が3ヶ月以内に到来する譲渡性預金) 1,000,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,585,995千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年11月30日現在) 現金及び預金勘定 8,053,574千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 Δ 3,002,091千円 有価証券勘定(満期日が3ヶ月以内に到来する譲渡性預金) 1,500,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,551,483千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	474,958	25	平成23年2月28日	平成23年5月31日	利益剰余金

(注) 平成23年5月30日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式会社三井住友銀行(カッパ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という)に対する配当金14,668千円を含めておりません。これは、平成21年10月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	476,870	25	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

(注) 平成24年5月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式会社三井住友銀行(カッパ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という)に対する配当金12,756千円を含めておりません。これは、平成21年10月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	回転寿司	バンダー	合計
売上高			
外部顧客への売上高	61,658,469	8,250,624	69,909,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	61,658,469	8,250,624	69,909,093
セグメント利益	2,900,449	16,903	2,917,353

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,917,353
のれんの償却額	△10,724
四半期連結損益計算書の経常利益	2,906,628

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「回転寿司」セグメントにおいて、閉店見込の資産グループ及び将来における具体的な使用計画がないものについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は298,941千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	回転寿司	バンダー	合計
売上高			
外部顧客への売上高	62,392,191	8,748,771	71,140,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	62,392,191	8,748,771	71,140,963
セグメント利益	1,454,361	231,662	1,686,023

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,686,023
のれんの償却額	△10,724
四半期連結損益計算書の経常利益	1,675,298

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「回転寿司」セグメントにおいて、閉店見込の資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は32,055千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

(吸収分割契約による持株会社制への移行)

当社は、平成24年4月4日開催の取締役会において、当社を分割会社とする会社分割を行い、当社の100%子会社であるKGアセット・マネジメント株式会社(平成24年9月1日付で「カップ・クリエイト株式会社」に商号変更。以下、「承継会社」といいます。)に当社の事業を承継させることを決議し、同日付で締結した吸収分割契約に基づき、平成24年9月1日付で当社の事業を承継会社に承継いたしました。

これに伴い、当社は平成24年9月1日付で「カップ・クリエイトホールディングス株式会社」に商号変更し、持株会社へ移行いたしました。

1. 吸収分割の対象となった事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

国内回転寿司の店舗運営事業

(2) 企業結合日

平成24年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるカップ・クリエイト株式会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：カップ・クリエイトホールディングス株式会社

承継会社：カップ・クリエイト株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

近年当社を取り巻く経営環境は、主軸の日本国内回転寿司事業においては、外食業界における低価格競争と同業他社との熾烈な市場競争など大変厳しい状況が続いております。そうした中、海外回転寿司事業における韓国出店計画は順調に推移し、またコンビニエンスストア向けの寿司・調理パンの製造、販売を目的としたバンダー事業につきましても着実に販路の拡大が進み、本格参入が実現化しつつあり、それぞれ新たな事業の柱として成長への期待が高まっております。

このような状況下で、当社グループ内のガバナンス体制を構築しつつ、各事業の権限と責任を明確にしてまいりました。今後は、各事業の成長戦略による積極的な展開を見据え、経営資源の適切な配分と経営インフラの整備、従業員の教育体系・評価制度の構築、グループ全体における間接部門の共有・効率化により、更なる経営基盤の強化、企業価値の最大化と持続的な発展を目指し、持株会社制へ移行することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	85円89銭	29円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,634,111	561,735
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,634,111	561,735
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,025	19,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月15日

カップ・クリエイトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイトホールディングス株式会社（旧会社名 カップ・クリエイト株式会社）の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カップ・クリエイトホールディングス株式会社（旧会社名 カップ・クリエイト株式会社）及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。